

2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月8日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 塚田 剛 TEL 03-6265-6763
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の業績 (2020年10月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,348	△4.9	136	46.5	130	40.1	89	50.0
2020年9月期第1四半期	1,418	5.7	92	△16.1	92	△16.1	59	△21.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	10.52	10.41
2020年9月期第1四半期	7.04	6.97

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	3,000	2,236	74.4
2020年9月期	2,997	2,231	74.5

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 2,231百万円 2020年9月期 2,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期 (予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,837	1.0	272	2.0	269	1.0	186	3.6	21.79
通期	5,800	8.1	537	9.0	537	4.4	370	6.5	43.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	8,579,200株	2020年9月期	8,505,200株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	232株	2020年9月期	232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	8,515,870株	2020年9月期1Q	8,483,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が停滞し景気は大きく後退しました。感染拡大の防止策や各種政策が講じられましたが、首都圏を中心に感染者数は拡大の一途をたどり、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社が属する情報サービス産業は、引き続きDX(Digital Transformation)の取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、新型コロナウイルス感染症の収束までは投資の抑制による落ち込みが強く懸念されるものの、中長期的にはIoT・自動運転・AI・クラウド・エッジコンピューティング・ブロックチェーン・5G等に加え、テレワークの広がりによるセキュリティ対策や人手を介さないRPA(Robotic Process Automation:業務自動化ロボット)等への需要が増加すると予測しております。今後も感染の再拡大に対する各種の施策や、ワクチンの開発・接種が国内外の経済環境に与える影響と、企業のIT投資計画の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、当社は、2021年9月期から2023年9月期の3ヶ年を対象に策定した中期経営計画(注1)に掲げる「売上高100億円、経常利益10億円」の業績目標を達成するため、2020年12月にみずほ証券株式会社を割当先とした第三者割当による新株予約権(行使価額修正条項付)を用いた資金調達(注2)を行いました。中期経営計画において先行投資分野とした「採用・育成」「研究開発」「M&A及び資本業務提携」へ投資し、売上及び収益の拡大を図ります。

また、当事業年度の成長戦略の重点施策として、「企業価値向上の推進」「物流、コネクティッド・ビジネスの立上げ」「AIビジネスの拡大」「ニアショア開発の拡大」「事業基盤の確立」「ソリューション・ビジネスの拡大」「エンドユーザー取引の拡大」の7点を全社一丸となり推進しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により需要の増えたテレワーク向けのソリューションやリモート開発の推進、対面営業からオンライン営業への移行等に積極的に取り組むことで受注の拡大を目指しております。

業績拡大の重要な要素となる技術者確保においては、引き続きパートナー企業との協力・協業体制を強化する他、東京を始めニアショア開発拠点である長崎での採用の強化への取組みも継続しております。

事業のサービスラインである「業務系システム開発」は、当社の最大の強みである金融系システム開発において、高い金融系業務知識を持った技術者の育成と、新たな金融系案件の獲得、既存顧客との取引拡大に努めました。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、依然として製造業向け案件の一部に延期等が発生しているものの、携帯電話の料金改定に伴うシステム開発需要を取り込み通信業界向けの案件が好調となりました。また、当第1四半期会計期間より本格的に立ち上げた物流向けのシステム開発においては、物流業務のコンサルティング及びロジスティックシステムの構築で多くの実績を上げている株式会社物流革命、日本を始めアジア各国で工場や倉庫のロボットシステムのシステムインテグレーションを数多く展開する株式会社オフィスエフエイ・コムとの2社と協業し、当社の業務系システム開発経験やAIなどの知見を活用した高品質の物流システムを提供する新たな取組みを開始し、今後の受注拡大を目指しております。

「基盤構築」は、「業務系システム開発」や「ソリューション・商品等売上」と連携したトータル受注により、安定して開発を継続しました。

「コネクティッド開発」は新型コロナウイルス感染症の拡大により製造業向け案件で影響が出ているものの、安定して開発を継続しました。

「ソリューション・商品等売上」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、好調に受注を拡大しております。当社のソリューションは、5G時代の到来でいっそう重要性を増す情報セキュリティ対策をサポートする「情報セキュリティソリューション」、RPA等の活用により働き方改革と人手不足を解決に導く「業務効率化ソリューション」、様々な業種でDXの実現をアシストする「AIソリューション」の3つの製品群を取り揃えております。経費精算クラウドConcur Expense(注3)導入に必要なノウハウやテンプレートをパッケージ化しスピーディな本番稼働を可能としたSpeed Expense Assist(Speed EA)、請求書管理クラウドConcur Invoice(注3)へのデータ登録をAIで自動化し人手不足を解消するInvoice Process Automation(Invoice PA)等、テレワークの広がりや2020年10月の電子帳簿保存法の改正も追い風となり、経理業務のDXを提供する当社独自のソリューションとして高い評価をいただいております。

また、RPAツールWinActor(注4)を複数の拠点や部門で利用する顧客向けのサービスとして、RPAのシナリオ作成、運用プロセスのガイドラインの整備、WinDirector(注5)により多数のWinActorを一元的に管理・統制する運用体制の構築等、全社展開をサポートするRPA管理統制ソリューションが好調に推移しました。

さらに、2020年11月には、国産の基幹システムと各種周辺システムとの自動連携により効率化を図るITリエンジニアリングサービスの提供を開始しました。このサービスは、基幹システムと周辺システム間のデータの自動連携機能を実際に当社の日々の業務に取り入れながら効率化の検証を重ね製品化したもので、顧客に社内システム運用の最適化を提供しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,348,482千円（前年同期比4.9%減）となりました。

売上総利益においては、効率化を推し進め、331,963千円（前年同期比9.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は195,807千円（前年同期比6.7%減）、営業利益は136,155千円（前年同期比46.5%増）、経常利益は130,225千円（前年同期比40.1%増）、四半期純利益は89,617千円（前年同期比50.0%増）となりました。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

- (注) 1. 2020年11月12日に公表しております「2021年9月期-2023年9月期 中期経営計画」をご参照ください。
 2. 2020年11月25日に公表しております「第三者割当による第5回新株予約権の発行に関するお知らせ（行使価額修正条項付新株予約権（停止指定条項付）の発行）」及び「第三者割当による第5回新株予約権（行使価額修正条項付）を用いた資金調達に関する補足説明資料」をご参照ください。
 3. 経費精算クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoiceは、SAP® Concur®が提供する製品です。
 4. 「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。
 5. 「WinDirector」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの登録商標です。

当第1四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（%）
業務系システム開発	1,051,084	77.9
基盤構築	143,942	10.7
コネクティッド開発	51,250	3.8
ソリューション・商品等売上	102,204	7.6
合計	1,348,482	100.0

(注) 当社は、当第1四半期会計期間よりコネクティッド技術の強化を目的に「コネクティッド開発」を新設し、事業のサービスラインを再編成しております。このため、当第1四半期累計期間においては前年同期との比較は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,000,295千円となり、前事業年度末と比較して2,744千円の増加となりました。これは主に、売掛金が57,822千円増加、前払費用が15,610千円増加し、一方で、現金及び預金が28,178千円減少、繰延税金資産が41,268千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は763,638千円となり、前事業年度末と比較して2,104千円の減少となりました。これは主に、買掛金が116,880千円増加、未払金が40,724千円増加、預り金が68,807千円増加し、一方で、未払法人税等が99,624千円減少、未払消費税等が13,900千円減少、賞与引当金が112,572千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,236,657千円となり、前事業年度末と比較して4,849千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ21,806千円増加、その他有価証券評価差額金が2,053千円増加、新株予約権が5,645千円増加し、一方で、配当金の支払等により利益剰余金が46,462千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年11月12日の「2020年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,116	1,751,938
売掛金	689,963	747,786
仕掛品	41,541	37,906
原材料	1,840	1,840
貯蔵品	494	455
前払費用	34,090	49,701
その他	9,272	5,103
貸倒引当金	△4,142	△4,491
流動資産合計	2,553,175	2,590,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,317	39,516
減価償却累計額	△4,875	△5,502
建物(純額)	34,441	34,013
器具及び備品	18,573	19,196
減価償却累計額	△14,041	△14,470
器具及び備品(純額)	4,532	4,725
有形固定資産合計	38,974	38,739
無形固定資産		
ソフトウェア	58,673	58,686
ソフトウェア仮勘定	—	4,674
その他	253	251
無形固定資産合計	58,927	63,611
投資その他の資産		
投資有価証券	83,620	86,580
出資金	5	5
繰延税金資産	97,110	55,842
敷金及び保証金	85,533	85,071
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,658	3,658
投資その他の資産合計	346,473	307,703
固定資産合計	444,375	410,055
資産合計	2,997,551	3,000,295

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,846	218,726
未払金	137,702	178,426
未払法人税等	107,695	8,070
未払消費税等	106,470	92,570
前受金	2,030	1,586
預り金	38,950	107,757
賞与引当金	265,297	152,724
役員賞与引当金	5,750	3,775
流動負債合計	765,743	763,638
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	765,743	763,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,279	437,085
資本剰余金		
資本準備金	271,679	293,485
資本剰余金合計	271,679	293,485
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,521,260	1,474,798
利益剰余金合計	1,522,043	1,475,581
自己株式	△177	△177
株主資本合計	2,208,824	2,205,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,983	25,036
評価・換算差額等合計	22,983	25,036
新株予約権	—	5,645
純資産合計	2,231,808	2,236,657
負債純資産合計	2,997,551	3,000,295

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
売上高	1,418,317	1,348,482
売上原価	1,115,591	1,016,519
売上総利益	302,725	331,963
販売費及び一般管理費	209,778	195,807
営業利益	92,946	136,155
営業外収益		
受取利息	4	4
助成金収入	—	588
雑収入	10	70
営業外収益合計	15	663
営業外費用		
株式交付費	—	6,592
営業外費用合計	—	6,592
経常利益	92,961	130,225
特別損失		
本社移転費用	4,750	—
特別損失合計	4,750	—
税引前四半期純利益	88,211	130,225
法人税、住民税及び事業税	206	246
法人税等調整額	28,276	40,362
法人税等合計	28,482	40,608
四半期純利益	59,729	89,617

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。